

## ソ連の本質は「国家産業主義」だった

——大地・生産手段への高次回帰，自由時間の拡大を指標に考える——

藤 岡 惇

「なるほど文明は、われわれに大都市という遺産を残したし、これをとりのぞくためには多くの時間と労苦を要するであろう。だが、それがどんなに長々しい過程であるにせよ、大都市はとりのぞかれなければならないし、またとりのぞかれるであろう」  
（マルクス・エンゲルス『反デューリング論』）

「いのち削り，心病む，終わりになき市場競争。21世紀，人びとは大地への回帰と人間復活の道を歩みはじめる」

（小貫雅男・伊藤恵子『菜園家族21』）

1989年11月10日のベルリンの壁の崩壊，1991年8月19日のソ連の保守派クーデターの失敗，同年12月25日のソ連邦の解体宣言から20年の歳月がたった。この間に，莫大な秘密資料が公開された。ソ連型社会とは何であったのか。この問いをめぐる過去の共同幻想をぬぐいさり，客観的な認識を深めるうえで格好の環境が整ってきたわけだ。

潰えさったソ連型社会とは，どのような性格の社会だったのか。「ソ連型社会」は，1970年代頃までは，急速な経済成長（工業化・都市化）を記録し，発展途上国の「近代化」のひとつのモデルとしてみなされながら，なぜに惨めな破産を遂げたのか。この悲劇から，どのような教訓を引出し，どのような未来社会をめざしたらよいのだろうか。

目をアジアに転ずると，中国やベトナムでは，資本主義的世界市場への統合，「開放・開発」政策の実施をきっかけに，急速な経済成長を記録するに至った。ここでも「社会主義」とされてきた体制の質が大きく変わりつつある。現下の

中国の体制をどう捉えたらよいかについても、あわせて考えてみたいと思う。

## 1. マルクス「未来社会論」の見失われてきた論点

### ——大地への人間の高次回帰——

青年期のマルクスとエンゲルスは、「[将来の] 共産主義社会にあっては、……私の気のおもむくままに、朝には狩りをし、午すぎには魚をとり、夕には家畜を飼い、食後には批判的評論をすることができる。狩人、漁師、牧者または評論家 [という専門家] になるという、社会活動の固定化は克服される<sup>1)</sup>」と書いたことがある。

大地への人間の回帰の必要については、若きエンゲルスも『共産主義の原理』のなかでこう述べていた。「国民の共同団体（ゲマインデ）のための共同住宅として、国有地に大住宅をつくる。そしてこの共同団体は、農業と工業をいとなみ、田園生活と都市生活との長所を結合し、その両生活様式の一面性と不便とをまぬかれる。……都市と農村との対立もまたなくなるだろう。2つの違った階級が農業と工業とを経営するかわりに、同じ人間が農業と工業とを経営することは、……共産主義共同社会の必然的な条件である。農村で農業をいとなむ人口が分散し、これとならんで大都市で工業に従事する人口が密集していることは、農業と工業とのまだ発達していない段階に応じた状態であり、これが将来のあらゆる発展のじゃまになることは、今日すでに感じられている。……都市と農村との融合によって、全社会成員の能力を全面的に発展させる<sup>2)</sup>」と。

数ヵ月後にマルクスとエンゲルスは『共産党宣言』を書き、来たるべき革命でとるべき10の方策のなかの9番目として「農業経営と工業経営を統合すること。都市と農村の対立を<sup>3)</sup>しだいに除去するようにつとめること」と述べた。

中年期に入っても、未来社会の根本条件というのは、ヒトが生産手段と再結合するだけに留まらず、大地・自然の懷にヒトが回帰することにあるべきだという見解を彼らは堅持していた。事実、マルクスは『資本論』第1巻のなかで、

こう書いている。「すべての……分業の基礎は、都市と農村との分離である。社会の全経済史はこの対立の運動に要約される……<sup>4)</sup>」。「しかし、同時にまた、この〔資本主義的〕生産様式は、ひとつの新しい、より高い総合のための、すなわち農業と工業との対立的につくりあげられた姿を基礎として両者を結合するための、物質的諸前提をもつくりだす。……資本主義的生産様式は都市労働者の肉体的健康をも農村労働者の精神生活をも破壊する。しかし、同時にそれは、……人間の十分な発展に適合する形態で、〔肉体的健康と精神的健康の両立を〕体系的に確立することを強制する<sup>5)</sup>」と。

このような都市と農村（大地と人間）の再結合の構想をマルクス・エンゲルスは「かなり早い時期に捨てさりました。……分業に悪の根源を見出し、分業の廃止に解決を求める、という考えの誤りに気付いたのです<sup>6)</sup>」と主張する向きがあるが、この主張には疑問がある。なぜなら晩年期に入っても、大地への人間の回帰を「未来社会」にとっての必須の条件であると、彼らが見なしていた証拠があるからだ。当時、ドイツの哲学者のオイゲン・デューリングは、自然と人、農業と工業、農村と都市の相違は歴史の必然だから、これらの相違を前提したうえで新社会を築こうと主張していたのであるが、このデューリングを批判して、エンゲルスはこう書いた。「都市と農村との分離が、農村人口にたいしては…愚鈍化の運命を、都市民にたいして分業への隷属。前者の精神的発達と後者の肉体的発達の基礎を破壊した」と述べたあとで、フーリエの構想を肯定的に引用し、「都市と農村との対立の廃止は、旧来の分業一般を廃止するための第一の根本条件として、フーリエによってもオーエンによっても要求されている。……住民は1600人ないし3000人ずつの群に別れて全国に分散することになっており、……社会のすべての成員が、農業と工業の双方に参加する。……なるほど文明は、われわれに大都市という遺産を残したし、これをとりのぞくためには多くの時間と労苦を要するであろう。だが、それがどんなに長々しい過程であるにせよ、大都市はとりのぞかれなければならないし、またとりのぞかれるであろう<sup>7)</sup>」と。

このように大地との再結合、および農村と都市との再結合という原則は、マ

ルクス・エンゲルスの未来社会論の不変・不動の核心の一つだった。彼らの未来社会論には、「高度自然社会」への復帰論とでもいうべき観点が入っていたことを忘れてはならない。

## 2. 最近の社会運動の掲げる未来社会像

### ——大地への人間の高次回帰の再浮上——

マルクスやエンゲルスが探究した「大地への人間の回帰」という展望は、じつは成熟した資本主義社会の実践運動や世界社会フォーラムが探究する未来社会像と重なっている。世界社会フォーラムの非公式新聞の名称は、“Viva Terra”（「いのちの大地、万歳」）だし、社会フォーラム運動に大きな影響を与えてきたデヴィッド・コーテンは、「ポスト大企業社会に向けた社会システム」のアウトラインを次のように描いている。

「人間の居住形態は一般に、近隣との関係を重視したものとなる。郊外住宅地のような自動車依存型・分散型ではなく集落型居住形態だ。集落の配置は、エコビレッジやコーハウジングの成功例をひな形とする。……各住宅の間のスペースは、小さな菜園、堆肥づくり、ニワトリやヤギなどの小さな食用動物の飼育に利用する。……どの集落も緑地に隣接し、農業がおこなわれる。……効率的な公共交通機関で結ばれる集落……では、自家用車はほとんど必要なくなる。……太陽エネルギーや生物ガスの供給源を開発することで、エネルギーの自給自足をめざす。……有機物は地域の菜園で堆肥にされる。汚水は生物処理されて、バイオガスの生成に利用され、農場で再生利用される。……所得税や売上税を廃止し、その代わりに、資源利用、環境汚染、土地使用に対して税金をかけ、環境保全や地域の効率化を促す。……エネルギー税が高ければ、それに伴って地域間の大量輸送コストも高くなるので、地域内のリサイクルが進み、地域の資源や地域内の製造産品への依存度も上昇するはず。……生産性向上の恩恵は……個々人の労働時間が減ることにもつながる。そうすると、……家庭生活、地域奉仕に割ける時間が増える。地域サービスのほとんどが、ボランテ

リア活動によって支えられる。……飛行機移動は、エネルギー効率と環境のことを考えて、緊急事態や高官級外交会談のとき以外は利用しない。高性能のテレビ会議システムの活用。……人間以外の生物の繁栄には、外部からのかく乱を最小限に抑えるための野生空間が必要だ。野生生物の回廊によって、野生空間を結ぶ。」

コーテンは、彼の構想をつぎのように結んでいる。「こんな社会の中で生きることを想像してみしてほしい。民主主義や市場経済の原則に従って機能し、極端な貧富の差を生みだすこともなく、すべての人に経済的安定が与えられ、きれいな空気や澄んだ水や豊かな緑があり、犯罪や暴力とは無縁の思いやりのある地域社会によって構成され、……ゆったりとしたペースで生活が営まれ、地域社会の互助システムのなかで家族が強い絆で結ばれてそれぞれの役割を果たし、子供たちには大人の愛情と適度な干渉を受けながら遊べる安全な場所があり、仕事を必要とする全ての人に興味深くて意義ある仕事を提供し、自然との触れ合いが可能であり、日雇い労働者が溢れることなく、労働者が自分の仕事になんらかの所有権を有する」社会に転換すべきだと。<sup>8)</sup>

コーテンの提起は、エンゲルスが紹介した先のフーリエの構想と驚くほど似ている。また「トランジション・タウン」運動の発祥の地であり、サティッシュ・クマールなどが創設したシューマッハー・カレッジのある英国南西部の田園都市トットネス、<sup>9)</sup>英国北端のフィンドホーン共同体、「幸福の経済学」という映画を製作したヘレーナ・ノーバック・ホッジの住むオーストラリア東海岸バイロンベイのエコビレッジで実践されているライフスタイル、「国民総幸福」という進歩指標を掲げて、持続可能な共生型社会の建設をめざすブータン王国の試み、<sup>10)</sup>等々。これらすべてに共通する未来社会のイメージとはいかなるものか。大地・自然とヒトとのつながりを回復した社会像、自由時間が増えていく社会像ではないか。

自由時間の拡大こそが、現下の恐慌克服の根本的方策であるだけでなく、未来社会のもう一つの根本条件だ。仮に週休4日制が実施されたとしよう。週のうちの4日間は、何をすることになるのか。ありあまる自由時間を使って、家

庭菜園を開き、新鮮な野菜を家族ぐるみで栽培し、家庭菜園で新鮮な野菜を家族ぐるみで作ること、気候風土にあったガーデニングを行い、自然のエコロジー秩序に順応した美しい庭を手作りで造ること、子育てのケアや教育・しつけ、おやつづくり・食事づくりは安易に市場にアウトソーシングせず、自分がパティシエ（菓子職人）やシェフとなって、セルフメイドしようとする動き、一言でいうと「生活の芸術化」（科学化・倫理化を含む）の動きが前面に出てくるのではないだろうか。

かつて1926年に宮沢賢治が「農民芸術概論綱要」で予言したように、市井に生きる庶民が芸術家となり、自然と大地に根差した美しい生活を実践する動き、「常民」が市民科学者に成長し、生活の科学化を実践する動きが世界各地で現れている。たとえば米国北東部の自宅を美しい庭に変えた絵本作家ターシャ・チューダーさんの生き方が多くの人々を魅了してやまない<sup>11)</sup>。日本では青森の岩木山麓で「いのちの森の台所」（森のイスキア）を運営し、迷い、疲れ、救いを求めて訪れる人に手作りの食事を供し、寄り添うことで再生のきっかけを与えている佐藤初女さんの実践も示唆的だ<sup>12)</sup>。生きるとはイノチの移し替えのことであり、丁寧に生きるとは、次世代を担う後継者たちとともに、イノチの移し替え作業を丹精こめて行うことにほかならないからだ。

「本来の物質的生産の領域のかなたで、……自然と格闘する……自然必然性の国のかなたで、自己目的として認められる人間の力の発展が、真の自由の国が始まる。……労働日の短縮こそは根本条件である<sup>13)</sup>」とマルクスは述べたことがある。このような「自由の国」における豊富な自由時間を活用して、ヒトが生活者・遊戯者・自然人として全面的に発達するようになると、週のうち3日間は「必然性の国」に復帰し、社会向け、世界市場向けの物的財貨の生産に取り組むばあいでも、従事者の創造性・文化性・生産性を格段に引き上げ、高度なハイテク製造業の創造的展開を強力に支え、国際競争力を高める要因になるだろう。

そのうえ自然順応型文明への移行が進めば進むほどに、モノカルチャ的で工業的・化学的な農業や製造業の体質も変わっていくだろう。製造業はバイ

オ・ミミクリ（生物世界の模倣）の原則にもとづいて再組織されるようになり、農村部に工業と文化を呼び戻し、農業を「第6次産業」（製造業とサービス産業との複合体）として復活させる動きが世界を席卷するようになろう（日本の農村部の仕事おこし運動の成功例の大半は、すでにこの種のトレンドに沿った動きから生み出されており、未来社会の予兆の観がある）。生活者・遊戯者・自然人として全面的に発達した「人的資本」こそが、国際競争力を高める重要な要因となる時代が、すぐそこまで来ている<sup>14)</sup>。

ところで、このような指標に立って評価したばあい、かつてのソ連社会というのは、どのように見えてくるのか。次にこの点を考えてみよう。

### 3. なぜ「国家社会主義」と規定してはならないのか

ソ連社会を「国家社会主義」だったと考える専門家は少なくない。事実関係を大切にす歴史学分野に多いのが特徴だ。新社会建設にあたって国家が決定的な役割を果たした経緯を重視して、ソ連の本質は「国家社会主義」だったと、彼らは規定する（たとえば和田春樹・中嶋毅さんなどが寄稿するメトロポリタン史学会編、2010年）。

#### 大都市の形成・農業の工業化の道を歩んだ

「資本主義・帝国主義からの絶縁」と「社会主義社会の建設」をめざす社会革命が、マルクス主義者の主導のもとで百年ほど前にロシアの地で起こった。「文明は、われわれに大都市という遺産を残した。……大都市はとりのぞかれなければならないし、またとりのぞかれるであろう」ということを、マルクスは未来社会論の最大のポイントにしていたのだが、皮肉なことに「とりのぞくべき大都市」がまだ初歩的に形成されただけであり、逆に分業と産業化の推進と大都市の形成こそが歴史的進歩＝生産力上昇の課題だという発展段階にあったロシアで「早すぎる革命」が起こってしまった。どうしてそのような想定

外の事件がおこったのか。「第1次世界大戦が全能の舞台監督」を務めたからだとは私は考える。帝国主義世界全体と絶縁しない限り、戦争からの離脱が許されないという事態に直面し、「パンと平和と土地」のために帝国主義世界から離脱するほかなくなったのだ。

スターリンが実権を握ったソ連では、村岡到さんが適切に批判しているように<sup>15)</sup>、「大都市をとりのぞき」、大地・自然への人の回帰・パーマ・カルチャー（持続可能な有機農業）をめざす社会に向かわず、逆の方向——専門化、産業化、都市化文明、農業の工業化・化学化の方向に歩むようになった。

じっさいフルシチョフが実権をにぎった1960年代には、「農業の工業化・化学化」が追求され、中央アジアの乾燥地帯のカザフスタンを舞台にした処女地開発・自然改造が強行された。農業向けの化学肥料の出荷額は、1965年の630万トンから1985年には2540万トンに増大し、農村から都市部に人口が大規模に移動し、巨大都市が形成されるようになった。人々はますます大地と自然から引き離されていった。まさにモノカルチャー的で工業的な農業をめざすという点で、資本主義国アメリカと「社会主義」国ソ連とは同じ目標を掲げたわけだ。その結果、米ソともに表土流出と風食、大地の荒廃に見舞われ、地域社会を支えてきたエコロジーと文化が危機に陥った。<sup>16)</sup>

このように社会主義・共産主義のめざす方向とは逆の「産業化・都市化」の形成という道を歩んだのであるから、たとえ「社会主義者」が主導した革命であり、関係者自身が「自国を社会主義国」だと認識していたからといって、「社会主義」という本質規定を与えることはできない。北朝鮮の関係者が、自国を「民主主義人民共和国」だと命名していたとしても、この国を「民主主義の国」だと認定できないのと同じことだ。

といえば、毛沢東が発動した「文化大革命」期の中国には「大都市をとりのぞき」、分業を克服しようとする動きがあったではないかという質問が予想される。たしかに都市と農村、農業と工業、肉体労働と精神労働との間の差別を、毛沢東は、資本主義に固有の3大差別と捉え、これらの克服を呼び掛けていたし、文革の初期段階では、「3大差別の克服」のためと称して、対ソ・対米の



全面戦争を戦うために軍需産業の地方分散を促したし、都市の若者たちが農村部に「下放」されもした。発達した資本主義国である欧米や日本の学生やインテリが「文革下の中国」に、「未来社会のモデル」を見出し、熱い期待を寄せたのは、そのためだった。しかしそれは一場の夢に終わった。なぜならば農業からの工業の分離、農村からの都市の分離、肉体労働と精神労働の分離こそが、生産力を発達させる条件だという経済的段階に、当時の中国社会が位置していたからである。3大差別の克服運動は、中国の現実に根をもたない観念的な運動となり、民衆の支持を失い、遅かれ早かれ失速していくのは避けられなかった。

#### マルクスの未来社会論を改ざんしたスターリン

レーニンの後を襲い、ロシア革命の指導者となったスターリンたちは、母国の生産力の低さ・質の悪さに苦しんでいた。そこで彼らは、「資本の原始的蓄積」を進め、生産力・軍事力の増強をしゃにむに追求するために、自然からの社会の分離、大地からのヒトの分離を当然視し、経済領域の肥大化（産業化・大都市化）を正当化しようとした。

じっさいスターリンは、『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』という著作の第4章を「都市と農村との対立、精神労働と肉体労働との対立を絶滅する問題、および両者のあいだの諸相違を一掃する問題」にあてて、つぎのように書いた。「資本主義および搾取制度の廃絶とともに、……都市と農村との、工業と農業との諸利益の対立は、……消滅した。……都市と農村との対立の絶滅が、『大都市の死滅』にみちびくはずだ、ということの意味するのではない。大都市は死滅しないばかりか、」いっそう発展する。「新しい大都市が、文化の最大の発達の中心地として、大工業の中心地として……現れてくる」と。経済的な収奪関係さえ生まれないように配慮さえすれば、このような分離・分業は歴史的必然だから、どんどん進めたらよいとスターリンは説いた。

「精神労働と肉体労働の間の対立の絶滅」の点でも、分業の促進・産業化の促進と矛盾しないように、彼は、マルクスの命題を修正していった。指導的職

員と肉体労働者の間に不公正な収奪関係がないのであれば、この分業を促進すべきだと主張した<sup>17)</sup>。つまり、大地と生産手段への高次回帰をめざす「高度自然社会」というマルクスの未来社会像を無視し、産業化・都市化を促進することに青信号を与えたわけだ。『反デューリング論』で取り上げられたマルクスたちの論敵——オイゲン・デューリングと同様の見地に落ち込んでいったのである。

それだけではなくスターリンは、自然史から社会史を切り離し、両者を別個の世界に属するかのようにとり扱った。じっさい1936年にスターリンは『弁証法的唯物論と史的唯物論』という本を書いたが、そのなかで弁証法的唯物論の世界たる自然史と史的唯物論の世界である社会史とを明確に区別し、人間社会を、その母体としてのエコロジー的基盤から分離した。そのうえで人々を自然（大地）から引き離し、根無し草となった人々を都市に集め、大都市を形成したとしても、農村部では農業のモノカルチュア化と自然略奪型農業を促進したとしても、「社会主義社会」の建設とは矛盾しない。むしろそれこそが「社会主義」であり、生産力増強競争において、米国の水準に追いつき、追い抜くところこそが「体制間競争の決め手」となると強弁したわけだ。

その結果、「大都市をとりのぞき」、大地・自然・互酬への回帰をめざす社会に、ソ連は向かわず、それとは逆の方向——分業・専門化・産業化・都市化文明の方向に歩むようになった。フリッツ・シューマッハーが警告していたように「生き物を扱う農業」と「死に物を扱う工業」との区別をあいまいにし、人間主体による自然の改造能力を過大に評価し、「原発先進国」になる方向にソ連が歩んでいった根源がここにあった<sup>18)</sup>。不破哲三さんの先の未来社会論を見ても、その根の深さは尋常でないことを痛感する。

いまや時代は大きく反転し、生産力の過小ではなく、過剰に苦しめられる時代がやってきた。そのような時代が来ても、なお大地からのヒトの分離、大都市化、農業の工業化を必然視し、経済領域の肥大化、子育ての市場への外注といった傾向を不動の前提にしたうえで未来社会論を構想しても、魅力に欠けるのは当たり前であろう。

#### 4. 「国家資本主義」と規定することへの戸惑い

先の「国家社会主義」論に反発して、経済学者の大谷禎之介さんは、「ソ連社会」の実体は「国家資本主義」だったと規定し、その論拠を次のように主張する。①未来社会の根本的特徴とは「アソシエート（協働・連合）した労働の作り出す社会」にあり、資本主義自身が、自らの体内でこのような社会を懐妊し、産み落とすはずだとマルクスは考えていた。②しかし現実のソ連では、このような「アソシエーション型社会」は形成されず、むしろ「党・国家官僚権力のもとで、行政的・指令的・兵营的な諸政策によって」「正真正銘の資本の本源的蓄積」が推進され、資本蓄積と工業化が上から強行された。③「労働する諸個人から生産手段どころか生命を無法に奪いながら成長した」ソ連型社会は、「国家資本主義」と呼ぶほかない。④ソ連崩壊後の歩みは、国家資本主義から「私経営的資本主義」への移行と捉えるべきである。<sup>19)</sup>大西広さんも同様の主張をしているが、お二人とも「大地・自然への高次回帰」の展望を語らず、産業化社会の枠組みのなかでのみ「アソシエーション」を論じるという幅の狭さも目立つ。この種の主張をなす人には、事実よりも理論に魅かれがちな経済学者が多い。<sup>20)</sup>

##### ナチスドイツと同質の社会だったのか

1921年—54年までのスターリン時代のソ連では、反革命罪により377.7万人が訴追されたこと、うち法廷で裁判を受けられた者は87.7万人にすぎず、290万人が治安機関による即決判決を受け、うち死刑となった者は64.3万人にのぼったことを、1992年1月23日のタス通信は伝えた（『朝日新聞』1992年1月24日付け）。この数字は最低限にすぎず、犠牲者の総数は、実際はもっと多かったのだろう。ナチス体制と類似した民衆を抑圧する「全体主義」社会にソ連が変質したことは明らかである。

ただしナチス時代の国家総動員型の経済では、ドイツ資本主義の伝統的な資

本一賃労働関係にも、大資本家の特権にも、ほとんど手が付けられなかった。資本家団体のカルテルも、そのまま継承され、これを国家総動員型に組み替えた<sup>21)</sup>ただけであり、その意味では当時のドイツは、「国家資本主義」と呼ぶにふさわしい体制であった。

このナチス型の「国家資本主義」とソ連型の「国家産業主義」の体制との一定の相異を無視し、同じ性格の「体制」だと捉えるならば、それは行き過ぎだ。じっさいドイツの歴史家のユルゲン・コッカは、東ドイツ（DDR）とナチス体制の比較を試みた著作のなかで、こう述べている。両国ともに「指令経済をもつ独裁制」「全体主義的システム」という点で共通しているが、「体系的でイデオロギーに支えられたテロルとそれが生み出す冷酷なエネルギーの程度を尺度とすれば、ナチ独裁制のほうがはるかに全体主義的であった……しかし、全体主義的支配が生活と社会組織のすべてに体系的に浸透し影響を及ぼしたその程度に力点を置くならば、DDRの方がより全体主義的な独裁制として現れる」（61ページ）と。

ただしDDRの職場では「雇用者が自主的に管理するコミュニケーションの場」がそれなりに機能しており、「労働者は道具化されることに抵抗することができた。彼らは個人として、乱暴な取り扱いを受けることに対して抗議することができた」のであり、「職場レベルでの労働者の強さと交渉力」は、ナチス時代とは異なっていた（55-56ページ）。彼はさらにこう続ける。「DDRは、ホロコーストや第2次大戦のようなものを生み出さなかった。……ナチのばあい男女間の不平等があらためて強調されたが、……DDRの諸政策は、……両性間のより大きな平等に貢献した」と（62ページ）。東ドイツを含めてソ連型社会では一般に労働力の商品化が不徹底であり、通常の資本主義国では確立しているはずの労働に対する資本の専制的指揮権が未確立だった。しかしこの現象は社会主義的関係の標識というよりも、資本主義確立以前の「職工の組織的怠業」文化残存の標識だと捉えた方がよい。

いずれにせよナチス体制のばあいは、暴力的に打倒され、その遺産の徹底的廃絶のうえに戦後のドイツ社会は再出発した。これに対してDDRのばあいは、

流血なしにドイツ資本主義のなかに再統合されたし、DDRの支配政党は「左翼党」に再編され、今もドイツの連邦議会に第4党の地歩を確保している。その点でも、ナチスとDDRとは同一視すべきでないと思われる。

### 親米的な「開発独裁国家」との違い

第2次大戦後に反共の立場に立つ一連の親米的な「開発独裁」諸国が生まれた。チリのピノチェット政権、エジプトのムバラク政権、インドネシアのスハルト政権などがその典型だ。彼らは国家主導で資本主義の開発を強行した。この種の右翼的な開発独裁型の国家資本主義とソ連型社会とは、工業化・大都市化を進めたという点では似ているが、やはり同一視すべきではないと思う。

最大の相違は、帝国主義的植民地主義への態度の違いであり、官金私消（不正蓄財）の規模の違いではなかったか。米国の民間調査機関のグローバル・ファイナンシャル・インテグリティのレポートによると、ムバラクの長期独裁政権のもとでエジプト政府関係者の不正蓄財の規模は2000年から2008年の間だけで572億ドル（4.8兆円）に達した。エジプトの対外債務総額が320億ドルだから、それをはるかに超える額だ。ムバラク一族の不正蓄財額だけで133億ドルと見積もられている。

カダフィ大佐の個人独裁が42年間つづいたりピアでも、カダフィー族の個人資産とでもいうべき政府系ファンドの資産規模は700億ドル—GDPの75%に達し、旧宗主国のイタリアを中心に広く欧州諸国の有望株に投資されていたという。<sup>23)</sup>官金私消のレベルについて言えば、ソ連型のほうが明らかになりました。資本の原始的蓄積を進め、工業化・都市化を進めようとするれば、ソ連型のほうが合理的・効率的であった。その限りで、ソ連型社会は、帝国主義支配から自立した経済発展を図ろうとした戦後の「発展途上国」にとって、一時であれ「まばゆい成功モデル」となった（そして現在は、中国型の「社会主義市場経済」が発展途上世界にとっての新型の「成功モデル」の役割を果たしつつある）。

## 5. 「国家産業主義」と定義することのメリット

ドイツの文豪ゲーテは、ファウスト博士を誘惑しようとする悪魔メフィストフェレスに「すべての理論は灰色だ……生の黄金の樹こそが緑なのだ」と語らせているが<sup>24)</sup>、現実に生まれたソ連型社会に「社会主義」か、「資本主義」かという杓子定規を外から当てはめて、測定することに無理があるのではないか。じっさいソ連型社会を「国家社会主義」と捉えたり、「国家資本主義」と捉えようと、ソ連型社会の矛盾にみちた複雑さをリアルに再現できなくなる。捕らえた旅人をベッドに寝かせつけ、そのベッドより身長が長ければ旅人の足を切つて、ベッドの長さに合わせたという「プロクラテスの寝台」と同様の本末転倒になってしまう。

もっと伸縮可能な懐の広い定義にしたほうが、現実のリアルな構造を捉える上でメリットが大きい。ソ連でも東ドイツでも、軍事的生き残りと生産力上昇が体制存続の至上命令となり、国家が前面に出て、農業の工業化と産業化を進め、大都市の形成を進めたことには間違いのないわけだから、あえて本質の定義をするとすれば、ソ連型社会を「国家産業主義」と捉えた方がよいと提言したい。スターリン体制の成立を契機に、多少とも反帝国主義・反資本主義の志向を残存させた「国家産業主義」の方向へと変質をとげていったと理解したほうが、生産的だと私は考える。

ソ連を「国家産業主義」と捉えようとする私の試みは、米国の進歩的エコノミストのポール・スウィージーの晩年期のソ連論と通い合うものがある。ソ連では産業化・都市化を進めたことで「プロレタリア革命が非社会主義社会」を生み出すという逆説が生じたと述べたうえで、スウィージーは、その結果「資本主義的でも、社会主義的でもない、新しい形態の社会」が生まれたと見た。「社会主義」なのか「資本主義」なのかといった単純なレッテル貼りには意味がない、あえて定義を与えたいのであれば、「革命後の社会」と規定しておくほうが、生産的であろうという主張を展開していた<sup>25)</sup>。

## 6. 残された問題

### 「社会主義」建設に走った誤り

ロシア革命や中国革命の後に、両国では「社会主義・共産主義の理想社会」の建設が進み、他方資本主義世界では、「全般的危機」がますます深まり、「国家独占資本主義」という断末魔のような末期症状を呈しているといった類いの古い「常識」は、「共同幻想」であった。まずこの点を明確に承認する必要がある。

「私有と貨幣のない世界」を築こうとして、カンボジアを巨大な監獄に変えてしまったポルポト政権や文化大革命の誤りは明らかだし、毛沢東の唱えた3大差別の絶滅などは、当時の生産力の段階ではできない相談であった。3大差別の消滅ではなく、逆に形成こそが、社会進歩の条件であった段階では、レーニンが始めたネップ型と同様の改革を数十年間は続けるべきでなかったか。ロシアのような後進世界にあっては、ネップ型の国家産業主義、国家資本主義的色彩合いをもつ体制をめざすべきではなかったかという問いが浮かび上がる。

朝鮮戦争を北から始めた誤り、米国からの核軍拡競争の挑発に乗って、軍拡の悪循環を促進した誤りなどなど、戦後冷戦期の対立の火に油を注いだソ連・中国側の弱点の総括が必要であろう。第2次大戦後のGATT体制には、当初から参加すべきであったし、世界銀行やIMFにも最初から加盟しておくべきだった。発展途上国のバランスのとれた発展戦略としては、ブータン王国やコスタリカの路線のほうが格段に優れていたと思う。

### ロシア・中国の現状をどうとらえるか

大谷禎之介さんや大西広さんは、ソ連の解体後の変化や開放経済下の中国・ベトナムの変貌ぶりを、国家資本主義から私経営中心の「自由市場資本主義」への移行と捉えているが、両国の経済運営には、なお国家が決定的な役割を果たしていることを想えば、「国家産業主義」から多様な形態をとる「国家資本

主義」への移行と捉えた方が現実に近いというのが私の見解だ。

第2次大戦後の国連システムの形成、植民地主義の崩壊、中ソ対立のもとで、米中和解を進めると、中国の地でも国家的自立を保ったまま資本主義を発展させる可能性が生まれてきた。そうなる「餅は餅屋」という言葉があるが、産業化を進め、生産力を伸ばすためには、中途半端な「国家産業主義体制」ではなく、本格的な資本主義的システムを採用したほうがよい。外資の導入については国家によって賢明に管理すれば、昔のような帝国主義的支配を受けるリスクはコントロールできるという認識が広がったわけだ。その先覚者が鄧小平であった。

したがって「国家産業主義」から中国的色あいを帯びた「国家資本主義」に移行しつつある段階に中国社会はさしかかっていると私は捉えている。共産党によって管理・制御されたもとの資本主義的関係の導入であるから、欧米と同様の「民間主導型の資本主義」にすでに移行したと評価する大谷さんや大西さんの見解は疑問だ。現在は「国有多国籍企業」が重要な役割を果たす「国家資本主義」（国家によって強力で管理・修正される資本主義）への移行が進んでいると考える（夏目啓二「国有多国籍企業の台頭」『経済』2012年6月号、118ページ）。

ところで大西さんのばあい、レーニン『帝国主義論』の論理をあてはめて、中国が米国と同質の資本主義的覇権国家（「中華帝国」主義）に変貌していくのは必然だと考えている節がある。しかしこの把握は、経済決定論に傾き過ぎだと考える。現実の経済は、上からは国家、下からは社会・文化とエコロジー的土台にサンドイッチされており、その作用によって、経済システムが修正されてきた経緯があるからだ。<sup>26)</sup>

とくに中国は、植民地主義・帝国主義によって苦しめられた体験、バンドン会議の経験を持ち、自らも「軍事覇権国」にはならないと明言しているし、国連システムのもとでは、軍事覇権の追求は経済覇権を掘り崩すという注目すべき動きが現れてきた事情もある。<sup>27)</sup> 中国の国家資本主義の未来は一つではなく、これら諸関係の組み合わせしだい、なお相当の幅があると捉えるべきではないか。中国型の「国家資本主義」が、こんご米国と同質の資本主義的覇権国家



の道を歩むのか、バンドン宣言と TAC（東南アジア友好協力条約）の枠内の変貌にとどまるのかを決めるうえで、先進資本主義国の自己変革のありかたが大きな影響を与えるであろう。

### 「雇う、雇われる関係」をどう克服するか

先進資本主義世界にとっての未来社会とは何か。この問題を考えるには、スターリン時代に形成された「近代主義的なマルクス主義」のゆがみ、万物の間のつながりをたち切り、分業を進めることが進歩と見られた時代に生まれたマルクス主義のゆがみを清算することが先決だ。そのうえで万物のつながりの回復をめざす「もやいなおし」の時代にふさわしい理論を創造的に発展させる必要がある。

「資本が労働者を使う」のではなく、逆に「労働者が資本を使いこなす」ための条件、「雇い、雇われる」関係を超越するための条件を、日本のワーカーズコープ（労働者協同組合）運動は模索してきた。そしてこれを実現した経営体を「協同労働にもとづく協同組合」と名付け、このような経営体を法制化させる運動を展開してきたわけである。

それによると①組合が単なる組合員の共助の互助組織ではなく、公益団体であることを明示するために、「用途を公共目的とする不分割の積立金を積み立てる」旨の規定を定める。②出資の多寡によらず、一人一票を有し、すべての組合員が経営へ関与する権限を与える。③組合で協同労働に従事する者は、出資・管理をおこなう組合員に限る。言い換えると「組合は働く者を雇用者として雇い入れるものではない」とした。④組合の事業運営は、従事組合員どうしの協同、従事組合員と組合事業の利用者との協同、地域の人々・団体との協同にもとづくものとし、組合員資格は従事組合員のみならず、総会決定を得たばあいは、利用者、地域住民・団体にも付与できるとした。⑥雇用保険法や労災保険法を用いて従事組合員を保護するために、彼らを法人たる組合を使用者とする「みなし労働者」とした<sup>28)</sup>こと。なかなか良く考え抜かれた原則だ。ソ連時代とは質的に異なるものへと、協同組合運動もバージョンアップしつつある。

### 「高度自然社会」への移行

労働者協同組合で試行されている生産手段への高次回帰は、大地（自然）への高次回帰の懐で行われる必要があるし、労働時間を短縮させ、自由時間のなかで生活の芸術化、倫理化、学問化を図ることが重要だ。そのためには経済と国家の暴走を食い止め、社会・文化・エコロジーとのバランスがとれる経済の創造に向かう必要があるだろう。

「経済的真実を市場に反映させなかったために、社会主義は崩壊した。生態系の真実を市場に反映させないために、資本主義は崩壊するかもしれない」とエクソン社の元ノルウェイ副社長のオイスタン・ダーレが警告したことがある。<sup>29)</sup>ここでいう「社会主義」とは「国家産業主義」のことだが、生態系の真実を市場に反映させる課題、自然順応型文明に転換する課題、脳を身体に埋め込み、心身を地域の文化と地域社会に埋め戻し、エコロジー秩序に沿った生き方を創造するという課題が出てきている。

そのために、何をなすべきか。「何を食べたらいいかは、脳に聞くな。腸の中の微生物に聴け」という金言があるが、まずは脳の外部に客観的に存在し、弁証法的な自己組織化のパワーにもとづいて自己創生運動している自然の絶妙な動きを理解し、これに感嘆し崇敬する心性を養いたいものだ。

コストの「外部化」（正確には土台へのしわよせ、親殺し）を規制し、「フルコスト原理」を貫徹することがいかに大切であるかは、地球温暖化の社会的エコロジー的コストの内部化の必要を提唱したスターン報告（2006年）に明らかだ。2010年10月に国連開発計画は「生態系と生物多様性の経済学」を発表し、この立場の経済学が21世紀の主流派経済学とならないかぎり、地球社会の未来がないことを強調した。「時代はここまで来たのだな」と感動を禁じえない。

### 一歩一歩着実に

フンボルト（旧称ベルリン）大学といえば、かつてカール・マルクスが学んだことのある東ドイツの名門大学である。共産主義勢力の政権掌握後、この大学の表玄関に入った正面階段の壁に「哲学者たちは世界をいろいろ解釈してき

たにすぎない。肝心なことは世界を変えることだ」というマルクスの金言が彫り込まれた。東ドイツの崩壊後、マルクス批判の風潮が高まり、この金言の削除を求める意見が強まった。教育学者の潮木守一さんは、こう書いている。「このマルクスのスローガンをどう扱うか、種々議論の末、……階段の一段一段の縦板の部分に『ステップに注意』という文字が書きこまれることになった。2009年10月のことである。だから今では正面玄関に立つと、十数枚の『ステップに注意』と書いた金色の文字板が並び、その上にマルクスの言葉が見えることになる。『世界を変えること』は必要でも、一つ一つのステップが大切だということ、この空間は訴えかけている<sup>30)</sup>」と。

最後に本稿の内容を深めるための必読文献を紹介しておきたい。里山研究庵ノマドを拠点に活動されている小貫雅男・伊藤恵子さんは、近著のなかで、「週休5日制で3世代近居の菜園家族」レボリューションを提唱されている。未来社会像を深める貴重な提言であり、本稿を補足する資料として味読していただきたい<sup>31)</sup>。そのほかにも「世話と思いやりの経済」の復活を唱えるリーアン・アイスラーの著作やジュリエット・ショアの近作などが「未来社会」を構想するうえで、示唆的だ。これらの文献や世界社会フォーラムなどの実践運動から示唆を得ながら、未来社会を考えていきたいと思う。

#### 注

- 1) マルクス・エンゲルス『ドイツ・イデオロギー』邦訳全集版、第3巻、29ページ。
- 2) エンゲルス「共産主義の原理」、全集邦訳版、第4巻、391・393ページ。
- 3) マルクス・エンゲルス『共産党宣言』全集邦訳版、第4巻、495ページ。
- 4) マルクス『資本論 第1巻』邦訳全集版、23巻、462ページ。
- 5) マルクス、同上、656ページ。
- 6) 不破哲三、2004年、208ページ。
- 7) エンゲルス『反デューリング論』1887年、全集版20巻、301・305ページ。
- 8) デビッド・コーテン、2008年、190-201ページ。
- 9) サティシユ・クマール、2005年。リサーチエンス誌選集、2009年。『サティシユ・クマールの今、ここにある未来』なまけものDVDブック、2010年、ゆっくり堂。
- 10) 辻 信一編著、2008年。

- 11) ターシャ・テューダ, 2006年。
- 12) 佐藤初女, 2010年。
- 13) マルクス『資本論』第3巻, 邦訳全集版25巻, 1051ページ。
- 14) ビル・マッキベン, 2008年。ジュリエット・ショア, 2011年, 第5章。
- 15) 村岡到, 2003年, 163-166・183ページ。
- 16) Z. メドヴェージェフ, 1995年, 116-151・233-237ページ。農政研究センター編 1977年, 31・51・60ページ。
- 17) スターリン, 1953年, 33-38ページ。
- 18) E・F・シューマッハー, 1977年, 第二部第二章。
- 19) 大谷禎之介, 2011年, 19・34・286ページ。
- 20) 長島誠一, 2010年, は, 「ソ連=国家資本主義」という呪縛におちいていない秀作ではあるが, 「大地・自然への高次回帰」の展望を明示的に語っていないのは残念だ。
- 21) 柳沢 治「ナチス経済体制とカルテル」『歴史と経済』214号, 2012年1月。
- 22) ユルゲン・コッカ, 2011年。
- 23) 『日本経済新聞』2011年3月3日付け。
- 24) ゲーテ『ファウスト』1808年, 高橋義孝訳, 新潮文庫, 135ページ。
- 25) ポール・スウィーザー, 1980年, 221-222ページ。
- 26) 藤岡 惇, 2011年, 18ページ。
- 27) 藤岡 惇, 2009年。
- 28) 田中夏子「今なぜ, 『協働労働』——ワーカーズコープ等の取り組みの経過と課題」『日本の科学者』2011年4月号, 40-45ページ。
- 29) レスター・ブラウン, 2010年, 311ページより。
- 30) 「マルクス名言に『一步一步』」『朝日新聞』2010年6月24日付け, 夕刊。
- 31) 小貫雅男・伊藤恵子, 2008年。お二人のホームページに掲載中の「静かなるレボリューション 菜園家族宣言—人間復活の高度自然社会へ」も参照されたい (<http://www.satoken-nomad.com/>)。

#### 引用文献

- 不破哲三『マルクス未来社会論』2004年, 新日本出版社。
- デビッド・コーテン(西川 潤監訳)『ポスト大企業の世界』2008年, シュプリンガー東京。
- サティッシュ・クマール(尾関 修・尾関沢人訳)『君あり, 故に我あり——依存の宣言』2005年, 講談社学術文庫。
- リサーチエンス誌選集(枝廣淳子監訳)『つながりを取りもどす時代へ』2009年, 大月書店。

- 辻 信一編著『GNH もうひとつの豊かさへ、10人の提案』2008年、大月書店。
- ターシャ・テューダ（食野雅子訳）『生きていることを楽しんで』2006年、メディアファクトリー。
- 佐藤初女『いのちの森の台所』2010年、集英社。
- ビル・マッキベン（大槻敦子訳）『デープ・エコノミー——生命を育む経済へ』2008年、英治出版。
- ジュリエット・ショア（森岡孝二監訳）『プレニテュード——新しい豊かさの経済学』2011年、岩波書店。
- 村岡 到『生存権・平等・エコロジー』2003年、白順社。
- Z. メドヴェージェフ（佐々木 洋訳）『ソヴィエト農業 1917-1991——集団化と農工複合の帰結』1995年、北海道大学図書刊行会。
- 『ソヴィエト農業 1917-1991——集団化と農工複合の帰結』1995年、北海道大学図書刊行会。
- 農政研究センター編『ソ連の農業・食料問題』1977年、御茶ノ水書房。
- スターリン『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』1953年、大月書店・国民文庫。
- E・F・シューマッハー『スモール イズ ビューティフル』1977年、講談社学術文庫。
- 大谷禎之介『マルクスのアソシエーション論——未来社会は資本主義のなかに見える』2011年、桜井書店。
- 長島誠一『エコロジカル・マルクス経済学』2010年、桜井書店。
- ユルゲン・コッカ（松葉正文・山井敏章訳）『市民社会と独裁制——ドイツ近現代史の経験』、2011年、岩波書店。
- ポール・スウィージー（伊藤 誠訳）『革命後の社会』1980年、TBSブリタニカ。
- 藤岡 惇「帰りなん、いざ豊穰の大地と海に」『立命館経済学』第60巻特別号。
- 藤岡 惇「軍事経済から平和経済へ」君島東彦編『平和学を学ぶ人のために』2009年、世界思想社。
- 小貫雅男・伊藤恵子『菜園家族21——分かち合いの世界へ』2008年、コモンズ。
- メトロポリタン史学会編『いま社会主義を考える』2010年3月、桜井書店。
- リーアン・アイスラー『ゼロから考える経済学』2009年、英治出版。
- レスター・ブラウン『プラン B 4.0』2010年、ワールドウオッチ・ジャパン。
- レスター・R・ブラウン（枝廣淳子訳）『地球に残された時間——80億人を希望に導く最終処方箋』2012年、ダイヤモンド社。
- （本稿は、藤岡 惇「大地・生産手段への高次回帰と自由時間の拡大」（村岡 到編著『歴史の教訓と社会主義』2012年、ロゴス 所収）を組みかえ、若干の補正を加えたものである）